日本経済新聞
夕刊
8月17日
（金曜日）
発行所 日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)7639-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
電子版アドレス
https://www.nikkei.com/
購読のお申し込み
0120-21-4946
https://www.nikkei4946.com

生活

130万人のピリオド

思いこもった遺品を弔う

モノ供養 寺社・業者に依頼

家族が亡くなったとき、思いのこもった品をどう処分するか。人の尊厳にも関わる難題だけに、供養やお焚（た）き上げという特別な〝処分〟を伴うことも多い。遺品整理をうたう寺社や郵送で供養を受ける会社も登場している。年間130万人を超える多死社会。どんな人がどういう思いで遺品に向き合っているのだろうか。

愛知県愛西市にある大法寺はちょっと変わっている。本堂はプレハブ平屋のバリアフリー。「日本一敷居の低いお寺です」。住職の長谷雄蓮華さんが和やかに迎えてくれた。

○ ●

大法寺が遺品整理を始めて20年になる。「遺品整理なんて言葉は当時なかったが、お葬式を頼まれた人に『捨てられない遺品は供養しますよ』と話すと、次々に舞い込んだ」。トラック2台分を預かったこともある。持参した場合は基本的に無料でお経をあげ供養し、寺の焼却炉で燃やすか専門業者に引き取ってもらう。

付き合いのある70代の夫婦がいた。3月に妻が他界し、最期まで履いていた靴を持って夫がやってきた。「ひつぎに入れられなかった。あの世で困っているだろうと思って……」。長谷雄さんは「愛されていたんだな、と思ってうれしくなった」と顔をほころばす。

豊かになった分、供養すべきモノも増えた。長谷雄さんは「モノには生き方が反映される」という。供養を望む気持ちについて「自分が死んだ時に天国で待っている人に笑顔で会いたいかどうかでしょう」と言う。だから「会いたいと思わない関係なら、遺品をゴミとして捨ててもいいでしょう。それもその人の生き方です」と話す。

最近注目されるパソコンなどのデジタル遺品。長谷雄さんはデジタルデータソリューション（東京・中央）の熊谷聖司社長と話し合い、デジタル遺品の新しいサービスを考えている。「求められることは何でもやる」のが信条だ。

かつては形見分けで片付いた遺品整理。だが、業者に依頼する遺族が増え、トラブルも目立つ。そんな状況をなくそうと設立されたのが遺品整理士認定協会（北海道千歳市）だ。理事長の木村栄治さん自身、苦い経験を持っている。

8年前に父親が79歳で急死した。四十九日が終わり、近所の便利屋に遺品整理を依頼した。ところが、作業に立ち会うと「これ要りますか、捨てますか」と聞いては次々と処分していく。「悲しみを抱える中でいたたまれず、『もうやめてください』とお願いした」。父は多趣味だった。思い出の品も多く、整理は4カ月以上かかった。

長く社会を支えてきた人の尊厳に寄り添う。そんな職業意識が必要と感じ、自ら業界団体を立ち上げた。大学教授らによる通信教育で法令知識や遺族への向き合い方を学ぶ。協会は遺品を整理できる独自の「お焚き上げステーション」を持つ。「身内の死に直面している遺族の悲しみを一層深めることがあってはならない」と木村さんは話す。

○ ●

「遺品を弔う」需要の拡大にあわせ、供養を代行する会社も現れた。「みんなのお焚き上げ」というサービスを昨年から始めたクラウドテン（東京・港）だ。封筒（千円）かボックス（6千円）をネットで購入し、遺品を入れて郵送する。送り先は同社と提携している、モノ供養で知られる茨城県結城市の結城諏訪神社。「お焚き上げ供養証明書」が郵送で手元に届く。

区切りを付けて前に進む

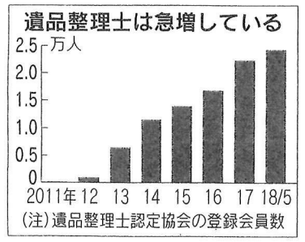
社長の山盛潤さんも遺品整理で当惑した経験がある。4年前に一人暮らしの父が73歳で急死した。弟と2人で整理を始めたが、服も書類もゴミとして捨てられず途方に暮れた。「同じ悩みを抱える人は多いに違いない」。それが会社を立ち上げるきっかけだった。「感謝して手放すことは、前向きに生きるライフスタイルにつながると思う」と話す。

山盛さんは、思い出が鮮明に浮かぶ品と、存在が身近に感じられる愛用品の2つを基準に遺品の一部を手元に残した。それでも「子供に引き継ぐと負担になるので、自分の代でお焚き上げしようと考えている」。

9月4日は人やモノに感謝を寄せる「供養の日」だという。故人への思いにひとつ区切りを付けて前に進む。遺品の供養はその「捨てる技術」なのかもしれない。

（大久保潤）

夫から依頼され、亡くなった妻の靴の供養をする長谷雄住職（愛知県愛西市の大法寺）



遺品整理士 主婦も担い手

遺品整理士は急増している。遺品整理士認定協会が2011年に設立され、会員は13年に約6500人、17年には2万2千人を超えた。18年は5月までの集計ですでに2万4千人を上回った。認定を受けなくてもできるので、実際に関わる人はさらに多い。

協会によると、遺品整理業者は全国に約1万社はある。かつては男性ばかりの仕事だったが「特に地方都市で会社を立ち上げる主婦が増えている。地方では整理士が足りない」（木村栄治理事長）という。

遺品整理の現場は、遺族からの感謝に包まれたものだけでは当然ない。孤独死やゴミ屋敷の対応、自殺や事件後の原状回復というつらい現場も少なくない。木村さんは「遺族がいない現場こそ、その人が生きてきた尊厳に向き合う覚悟がないと務まらない」と話す。